

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	シンワアートオークション株式会社
【英訳名】	SHINWA ART AUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日
売上高(千円)	843,641
経常利益(千円)	3,080
四半期純利益(千円)	5,973
四半期包括利益 (千円)	183
純資産額(千円)	1,517,413
総資産額(千円)	2,549,181
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.08
自己資本比率(%)	58.7

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（シンワアートオークション株式会社）、連結子会社3社及び持分法適用非連結子会社1社により構成されており、オークション関連事業、再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったエーベック株式会社及びシンワメディコ株式会社（旧シンワメディカル株式会社であり、平成26年1月15日付で商号変更しております。）の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

持分法非適用の関連会社でありましたASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDにつきましては、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の作成に伴い持分法を適用しており、また第2四半期連結会計期間において、同社に対する緊密な者又は同意している者による議決権所有割合が増加したため、子会社に該当することになりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲には含めておりません。

オークション関連事業につきまして、当社の子会社としてJオークション株式会社を平成25年10月22日付で設立し、当社のBags/Jewellery&Watchesオークションで取り扱っていた宝飾品類は、当該子会社が開催するオークションで取り扱うこととし、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### 5. 法的規制について

##### （4）個別オークションに係わる法規制について

現在、当社では定期開催のオークションの他、西洋美術オークション、ワインオークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、チャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインの取り扱いに関しては「酒税法」の、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動植物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の定めに従い行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取り扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 子会社事業について

##### （3）エーペック株式会社による売電事業

当社の子会社であるエーペック株式会社は、平成25年9月に宮崎県西都市の1Mw級の太陽光発電施設を取得し、平成25年11月より売電を開始しており、今後も50kw級の小型太陽光発電施設の分譲販売と並行して、自社保有による太陽光発電所事業を行ってまいります。

大型発電施設の敷設計画は、森林法等の法令や条例の規制を受けることにより許認可が下りるまでに時間がかかり、用地選定から売電開始に至るまでの期間が当初予想から大幅に長引いたり、計画そのものを途中で断念せざるを得ない状況になることも考えられます。発電開始後においては、劣化や事故等により、想定した発電量との予期せぬかい離が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等の政府の施策により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表につきましては前年同四半期等との比較分析は行っておりませんが、オークション関連事業につきましては前年同四半期との比較を行っております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年2月28日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策と金融緩和策の効果から円安・株高が進行し、全体的には、緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は徐々に改善の方向に向かいはじめ、雇用状況も順調に量的拡大をみせはじめはいるものの、他方、消費税率引き上げや物価上昇に伴う実質所得の低下による将来的な影響への不安等による消費低迷への懸念や、今後の政策次第では、現在上向きつつある景気の動向が懸念される状況にあります。また、海外では新興国経済の成長鈍化や欧州経済低迷の長期化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めるとともに、再生可能エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業においては、安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

#### オークション関連事業

当第3四半期連結累計期間は、主力の近代美術オークションにおいて前年同期間比で出品点数、取扱高ともに大きく増加し、また特別オークションとして開催した「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」及び「日本刀オークション」が当初予想を大きく上回る結果となり、取扱高2,755,768千円（前年同期間比52.3%増）、売上高778,784千円（前年同期間比31.3%増、内商品売上高279,638千円（前年同期間比3.1%増））となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第25期第3四半期連結累計期間							
	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,455,400	94.9	333,738	112.5	4	467	385	82.4
近代陶芸オークション	157,770	30.3	36,037	24.2	3	610	562	92.1
近代美術Part オークション	198,615	22.4	54,205	18.4	4	1,468	1,360	92.6
その他オークション	709,399	97.8	155,564	88.4	12	2,165	1,671	77.2
オークション事業合計	2,521,184	68.7	579,547	74.1	23	4,710	3,978	84.5
プライベートセール	122,534	46.6	116,699	46.5				
その他	112,050	29.8	82,538	95.3				
オークション関連 その他事業合計	234,584	25.7	199,237	23.5				
オークション関連事業合計	2,755,768	52.3	778,784	31.3				

近代美術オークション部門の取扱高は1,455,400千円（前年同期間比94.9%増）、売上高は333,738千円（前年同期間比112.5%増、内商品売上高89,293千円（前年同期間比463.8%増））となりました。出品点数、落札単価ともに前年同期間比で大きく増加し、取扱高、売上高が増加しました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は157,770千円（前年同期間比30.3%減）、売上高は36,037千円（前年同期間比24.2%減、内商品売上高390千円（前年同期間比63.2%減））となりました。落札率は92.1%と高い水準を維持しましたが、第2四半期連結会計期間に開催した「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」は、後述のその他オークション部門に含めてありますので、前年同期間との比較では、取扱高、売上高が減少しております。仮に同オークションを近代陶芸オークション部門に含めた場合、取扱高は312,445千円（前年同期間比37.9%増）、売上高は73,464千円（前年同期間比54.5%増、内商品売上高390千円（前年同期間比63.2%減））となります。

近代美術Part オークション部門の取扱高は198,615千円（前年同期間比22.4%増）、売上高は54,205千円（前年同期間比18.4%増、内商品売上高6,628千円（前年同期間比19.0%減））となりました。92.6%という高い落札率を維持しつつ、出品点数、落札単価ともに前年同期間比で増加し、取扱高、売上高が増加しました。

その他オークション部門の取扱高は709,399千円（前年同期間比97.8%増）、売上高は155,564千円（前年同期間比88.4%増、内商品売上高1,661千円（前年同期間比75.8%減））となりました。当期間は、Bags/Jewelry&Watchesオークション3回、ワインオークション2回、西洋美術オークション1回を開催した他、特別オークションとして「富本憲吉記念館 辻本勇コレクション」、「日本刀オークション」、「斎藤真一コレクション」、「織田広喜コレクション」を各1回、「草間彌生コレクション」を2回開催し、取扱高、売上高が増加しました。なお、当社は、Jオークション株式会社を平成25年10月22日付で設立し、当社のBags/Jewelry&Watchesオークションで取り扱っていた宝飾品類は、当該子会社が開催するオークションで取り扱うこととし、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、平成25年12月14日開催オークションまでは当社による開催であり、当第3四半期連結累計期間までにJオークション株式会社で開催したオークションはありません。

プライベートセールにおきましては取扱高は122,534千円（前年同期間比46.6%減）、売上高は116,699千円（前年同期間比46.5%減、内商品売上高116,699千円（前年同期間比46.5%減））となりました。当期間も積極的な取り扱いに努めましたが、前年実績と同クラスの高額品の取り扱いがなく、前年同期間との比較では取扱高、売上高が減少となりました。

#### 再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に50キロワット級の小型ソーラー発電施設2基が完工し、販売いたしました。50キロワット級の小型ソーラー発電施設につきましては、現在9基が施工中であり、引き続き分譲販売のための用地確保にも努めました。また、宮崎県西都市のメガソーラー発電施設（穂北太陽光発電所、発電規模993.6kw）を取得し、平成25年11月より株式会社九州電力に対する売電を開始しております。

#### その他事業

医療機関向け支援事業におきましては、昨年6月より診療報酬債権ファクタリング事業を開始し、医療機関向けファクタリングのための具体的折衝を随時行っておりますが、当社の第7回新株予約権に係る資金調達の遅れと、当社からの一時貸付を再生可能エネルギー関連事業に対して優先的に行っていることにより、投資機会を見送る状況にあります。

以上により、当第3四半期連結累計期間は、売上高843,641千円、経常利益3,080千円、四半期純利益5,973千円となりました。

## ( 2 ) 財政状態に関する説明

## 財政状態の分析

## ( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,549,181千円となりました。その主な内訳は現金及び預金932,406千円、商品461,436千円、仕掛販売用不動産138,954千円、前渡金232,038千円、有形固定資産307,679千円、投資その他の資産297,701千円であります。

## ( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,031,768千円になりました。その主な内訳はオークション未払金38,649千円、短期借入金584,000千円、長期借入金256,500千円、退職給付引当金30,450千円であります。

## ( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,517,413千円になりました。その主な内訳は資本金903,750千円、資本剰余金508,500千円、利益剰余金309,449千円、自己株式222,826千円であります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)平成25年8月29日開催の株主総会決議により、株式分割に伴う定款変更が平成25年12月1日付で行われ、発行可能株式総数は17,820,000株増加し、18,000,000株となりました。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,377,900	6,377,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,377,900	6,377,900		

(注)1.平成25年7月16日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。  
2.「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)1	6,095,331	6,156,900		849,714		454,464
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日 (注)2	221,000	6,377,900	54,035	903,750	54,035	508,500

(注)1.平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合の株式分割による増加であります。  
2.新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,598	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,971	52,971	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,569	-	-
総株主の議決権	-	52,971	-

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の数にて記載しております。

2. (注) 1の株式分割及び新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は6,316,331株増加し、6,377,900株となっております。

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワアートオークション株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	8,598	-	8,598	13.96
計	-	8,598	-	8,598	13.96

(注) 当社は、平成25年12月1日付で1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、上記の株式数は株式分割前の数にて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	932,406
売掛金	3,885
オークション未収入金	18,097
商品	461,436
販売用不動産	30,001
仕掛販売用不動産	138,954
前渡金	232,038
その他	127,010
貸倒引当金	30
流動資産合計	1,943,800
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,920
機械装置及び運搬具(純額)	290,350
車両運搬具(純額)	1,150
工具、器具及び備品(純額)	6,257
建設仮勘定	2,000
有形固定資産合計	307,679
投資その他の資産	
その他	311,522
貸倒引当金	13,820
投資その他の資産合計	297,701
固定資産合計	605,381
資産合計	2,549,181
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,464
オークション未払金	38,649
短期借入金	584,000
1年内返済予定の長期借入金	28,500
未払法人税等	5,555
賞与引当金	6,795
役員賞与引当金	12,484
その他	47,410
流動負債合計	724,858
固定負債	
長期借入金	256,500
退職給付引当金	30,450
資産除去債務	7,359
その他	12,600
固定負債合計	306,909
負債合計	1,031,768

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	903,750
資本剰余金	508,500
利益剰余金	309,449
自己株式	222,826
株主資本合計	1,498,873
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,638
その他の包括利益累計額合計	1,638
新株予約権	13,742
少数株主持分	6,436
純資産合計	1,517,413
負債純資産合計	2,549,181

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	843,641
売上原価	342,276
売上総利益	501,365
販売費及び一般管理費	487,799
営業利益	13,565
営業外収益	
受取利息	165
受取査定報酬	671
為替差益	1,932
受取保険金	1,800
その他	911
営業外収益合計	5,481
営業外費用	
支払利息	5,594
持分法による投資損失	1,124
新株予約権発行費用	8,554
その他	693
営業外費用合計	15,966
経常利益	3,080
特別利益	
新株予約権戻入益	1,777
特別利益合計	1,777
特別損失	
固定資産除却損	1,450
事務所移転費用	2,318
特別損失合計	3,769
税金等調整前四半期純利益	1,089
法人税、住民税及び事業税	5,540
法人税等調整額	6,273
法人税等合計	733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822
少数株主損失 ( )	4,150
四半期純利益	5,973

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年6月1日  
至 平成26年2月28日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,822
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,638
その他の包括利益合計	1,638
四半期包括利益	183
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,334
少数株主に係る四半期包括利益	4,150

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエーペック株式会社及びシンワメディコ株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、宝飾品類を取り扱う子会社として、Jオークション株式会社を平成25年10月22日付で設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当社は、持分法非適用の関連会社でありましたASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDについて、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の作成に伴い、持分法適用の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDに対する緊密な者又は同意している者による議決権所有割合が増したため、子会社に該当することになりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲には含めておりません。

(追加情報)

1. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りです。

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 エーペック株式会社、シンワメディコ株式会社、Jオークション株式会社

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数及び名称

持分法適用の非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

・ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

機械及び装置 14年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

・ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

・引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

エ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。

・その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年6月1日  
至平成26年2月28日)

減価償却費

17,961千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,094	200	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術Part オークション	その他 オークション (注)1	プライベート セール	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高	333,738	36,037	54,205	155,564	116,699	64,196	760,442	83,198	843,641
セグメント利益	244,836	21,502	40,453	127,592	49,452	6,671	490,509	10,855	501,365

(注)1. 「その他オークション」の区分には、Bags/Jewelry&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、富本憲吉記念館 辻本勇コレクション、日本刀オークション、斎藤真一コレクション、草間彌生コレクションの結果を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び宝飾品展示販売等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた再生可能エネルギー関連事業について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,509
「その他」の区分の利益	10,855
全社費用(注)	487,799
四半期連結損益計算書の営業利益	13,565

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円14銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	5,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,973
普通株式の期中平均株式数(株)	5,251,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円8銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	278,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

シンワアートオークション株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワアートオークション株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワアートオークション株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。